

令和5年度

# 事業報告書

## II 事業報告

### 1 事業会計

#### (1) 建築確認検査業務

平成27年度から指定確認検査機関の指定を県知事から受け、住宅等の建築確認及び完了検査業務を実施した。

受付件数 (建築物) (件)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
確認申請	2,898	3,070	3,481	3,265	3,597
完了検査	2,868	3,142	3,303	3,256	3,915

#### (2) 住宅金融支援機構適合証明等業務

平成15年10月から開始された、新型住宅ローン(フラット35)の適合証明業務を実施した。

受付件数 (新築) (件)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
設計審査	242	389	468	400	454
中間検査	46	104	116	137	167
竣工検査	317	421	422	474	486

受付件数 (賃貸住宅) (件)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
設計審査	0	0	1	2	2

受付件数 (中古) (件)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
戸建住宅	6	8	7	2	5
共同住宅	1	0	1	0	0

受付件数(災害復興住宅) (件)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
設計審査	1	1	2	19	177

### (3) 住宅性能評価関連業務

#### 1) 住宅性能評価

『住宅の品質確保の促進等に関する法律』に基づき、国土交通省九州地方整備局に登録申請を行い、登録住宅性能評価機関として行った業務

受付件数

		令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
設計 評価	件数	196	271	200	183	232
	戸数	258	471	202	203	294
建設 評価	件数	18	17	20	13	110
	戸数	60	206	20	13	354

#### 2) 長期優良住宅確認審査

『長期優良住宅の普及の促進に関する法律』(平成21年6月4日施行)による長期使用構造等の確認申請に伴い、登録住宅性能評価機関として行った確認審査業務

受付件数

		令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
戸建住宅(戸)		261	292	340	325	342
共同 住宅	件数	3	2	1	3	2
	戸数	3	2	7	3	2

#### 3) 低炭素建築物技術的審査

『都市の低炭素化の促進に関する法律』(平成24年12月4日施行)に基づき、平成25年4月1日から登録評価機関として行った技術的審査業務

受付件数

		令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
戸建住宅(戸)		6	76	32	20	13
共同住宅(件)		0	0	0	0	0

4) 性能向上計画認定技術的審査

『建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律』（平成27年4月1日施行）に基づき、令和4年7月1日から登録評価機関として行った技術審査業務

受付件数

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
技術審査	48	98	0	0	0

(4) 住宅瑕疵保険業務

1) (株)住宅保証機構保険関係

住宅瑕疵担保履行法に伴う瑕疵担保責任保険に関する検査及び事務処理を実施。

保険証券発行数

(戸)

		令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
戸建住宅	責任保険	589	728	733	789	1,033
	任意保険	39	33	23	25	23
共同住宅	責任保険	63	162	101	23	270
	任意保険	0	0	0	8	0

2) (株)日本住宅保証検査機構（JIO）保険関係

住宅瑕疵担保履行法に伴う瑕疵担保責任保険に関する取次及び検査を実施。

受付件数（取次受付共）

(件)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
検査申請	184	215	250	231	328

3) (株)住宅あんしん保証保険関係

住宅瑕疵担保履行法に伴う瑕疵担保責任保険に関する取次及び検査を実施。

受付件数（取次受付共）

(件)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
検査申請	96	86	96	74	82

(5) 建築物省エネ基準適合性判定業務

建築物省エネ法に基づく登録建築物省エネ適合性判定機関として省エネ適合性業務を実施した。

受付件数 (件)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
適合性判定	86	87	59	13	18

(6) B E L S 評価業務

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第7条に基づく平成28年度国交省告示第489号「建築物の消費性能の表示に関する指針」に定められた第三者認証業務を登録性能評価機関として実施した。

受付件数 (件)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
戸建・共同住宅	690	391	241	70	61

(7) すまい給付金業務

1) すまい給付金受付

住宅ローン減税の拡充と併せて住宅取得者の消費税引上げによる負担増を緩和する目的で行う受付業務

受付件数 (件)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
戸建・共同住宅	107	919	2,028	1,934	1,767

2) 現金取得者向け新築対象住宅証明

新築住宅の住宅ローンの利用がない場合（現金取得者）のすまい給付金の給付要件のひとつである【フラット35】S（金利Bプラン）と同等の基準を満たす住宅であることを証明する業務

証明書受付戸数 (戸)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
戸建・共同住宅	3	38	106	124	245